

CONTENTS

納税者の皆様へ

1

I 国税庁について

5

1 国税庁の任務と使命	5	(6) 政策評価と税務行政の改善	8
2 税務行政の運営の考え方	7	コラム1 「税務行政の将来像～スマート化を目指して～」	8
(1) 納税者サービスの充実	7	3 国税組織の概要	9
(2) 事務の効率化の推進と組織基盤の充実	7	(1) 国の収入と税	9
(3) 適正・公平な課税・徴収及び納税者の権利救済	7	(2) 国税庁の予算と定員	9
(4) 酒税行政の適正な運営	7	(3) 国税組織の機構	10
(5) 税理士業務の適正な運営の確保	8		

II 納税者サービスの充実と行政効率化のための取組

11

1 情報提供等	11	5 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)への取組	23
(1) ホームページによる情報提供	11	(1) マイナンバー制度の概要	23
(2) 租税教育	13	(2) マイナンバー及び法人番号の利活用機関としての対応	23
(3) 講演会	14	(3) 法人番号の付番機関としての対応	25
(4) 説明会	14	6 手続オンライン化・業務改革(BPR)の推進	26
(5) 事前照会	15	7 適正な源泉徴収制度の運営	28
(6) 税務相談	15	8 改正消費税法への対応	28
2 e-Tax (国税電子申告・納税システム)	17	(1) 消費税の軽減税率制度	28
コラム2 e-Taxの利便性向上を図ります	18	(2) 消費税の円滑かつ適正な転嫁に向けた取組	30
コラム3 大法人はe-Taxによる申告が必要となります	19	コラム4 新しい事業承継税制への対応	31
3 確定申告	20	コラム5 国際観光旅客税	32
(1) ICTを利用した申告の推進	20	9 関係民間団体との協調	33
(2) 多様な納税者ニーズへの対応	21		
4 納付手段の多様化	22		

III 適正・公平な課税・徴収

34

1 適正・公平な課税の推進	34	(5) 的確かつ効率的な債権債務の管理	42
(1) 調査において重点的に取り組んでいる事項	34	3 国際的な取引への対応	43
コラム6 シェアリングエコノミー等新分野の経済活動 への的確な対応	36	(1) 背景	43
(2) 調査以外の手法の活用	36	コラム8 「国際戦略トータルプラン」に基づく取組状況	44
(3) 資料情報	37	(2) 情報リソースの充実	45
(4) 査察	38	(3) 調査マンパワーの充実	49
コラム7 査察制度70年の歩み	39	(4) グローバルネットワークの強化	49
2 確実な税金の納付	40	(5) 富裕層や海外取引のある企業への対応等	52
(1) 自主納付態勢の確立	40	4 各国税務当局との協力	53
(2) 滞納の整理促進への取組	40	(1) 開発途上国に対する技術協力	53
(3) 集中電話催告センター室	41	コラム9 OECDアジア大洋州租税・金融犯罪調査アカ デミーの開講	55
(4) インターネット公売	42	(2) 国際会議への参加	55

IV 権利救済

56

- (1) 再調査の請求 57
- (2) 審査請求 57
- (3) 訴訟 57
- (4) 権利救済の状況 58
- コラム10 国税不服審判所は設立50周年を迎えます 59

V 酒類行政

60

- 1 酒類業界の状況 60
 - (1) 国内市場の状況 60
 - (2) 日本産酒類の輸出の状況 61
- 2 国税庁の取組 61
 - (1) 海外需要の開拓 61
 - (2) ブランド化の推進 63
- コラム11 地理的表示制度の活用促進 63
- コラム12 ワインの表示ルール 64
- (3) 技術支援 64
- (4) 中小企業対策 65
- (5) 沖縄振興 65
- (6) 酒類の公正な取引環境の整備 65
- (7) 社会的要請への対応 65

VI 税理士業務の適正な運営の確保

67

- 1 税理士の業務と役割 67
- 2 税理士会等との連絡協調 67
 - (1) 書面添付制度の推進 67
- (2) e-Taxの利用促進 68
- 3 税理士等に対する指導監督的確な実施 68

VII 政策評価の実施

69

VIII 資料編

71

- 租税収入・予算 71
- 申告・課税状況 71
- 調査状況 72
- 国際課税 73
- 滞納状況 73
- 査察 73
- 権利救済 74
- 税務相談 74

※本文中の「○年度」は会計年度を示し、「○事務年度」は○年7月から翌年の6月末までの期間を示しています。